

The Indian Connection



India On the Move



モディ首相 国立戦没者記念公園を インド国民に献呈する

ナレンドラ・モディ首相は2月25日に行われた厳粛な式典において、国民戦没者記念公園を国民に献呈した。ニューデリーのインド門近くに建立されたこの戦没者記念公園は、インド独立後に国を守るためにその命を捧げたインド人兵士を称えるのに相応しい贈り物となった。また、国連の平和維持活動や対テロ活動で尊い命を落とした兵士にも捧げられている。記念公園の敷地はチャクラを模しており、中心から外周に向かってそれぞれ『アマール・チャクラ』（不死の車輪）、『ヴィールタ・チャクラ』（勇気的車輪）、『ティヤグ・チャクラ』（犠牲の車輪）、『ラクシャク・チャクラ』（保護の車輪）と名付けられた帯状のエリアが円状に配置されている。

国立戦没者記念公園の中心には、永遠の火が燃えるオペリスクが設置され、インド陸軍、空軍そして海軍がこれまでに戦った代表的な戦闘を記念した銅板壁画が6カ所に配置されている。パラム・ヨダ・スタルには、パラム・ヴィーア・チャクラ賞の受賞者21名の胸像が設置された。この国立戦没者記念公園は、インドのために戦った殉死者達に相応しい贈り物を贈りたいというインド国民全員の謝意の高まりが具現化されたものである。

サンジェイ・ク
マール・ヴァルマ
駐日インド大使

インド大使館の
ニュースレター
「インディアン・
コネクション」日
本語版の今号を出
版することができ
、嬉しく思います
。今号では、成
長するインド、イ
ンド政府のイニシ
アチブとそれらの
成功についての
ニュースをお届け
します。また、イ
ンドにおける海外
直接投資の参入
ルートについても
ご紹介していま
す。

テロリズムと欺瞞は
強者の武器ではない。
弱者の武器である。

マハトマ・ガンジー

インドの国旗は三色旗になっており、上は深いサフラン色(国の力と勇気を表す)、真ん中は白(平和と真実を表す)、そして下は濃い緑(豊穡、成長、土地の吉兆を表す)となっています。縦横の比率は2対3です。白い帯の中央にある紺色の輪は、サルナートにあるアショーカ王柱にかたどられた24本のスポークがある法輪を表しています。



目次

躍進するインド	1
インドと日本の物語	2
在日インド大使館の活	4
クンブメーラ 2019	6
インドとビジネス界	7
対印FDI - 参入ルート	9
科学技術/教育	11
インド文化	12
連絡先	14

モディ首相、国家計画のもとに開発された スパコン第一号をお披露目

モディ首相は、国家スーパーコンピュータ計画のもとインド工科大学、バラナシ・ヒンズー大学が開発した初の883TFLOPSのスーパーコンピュータをお披露目した。インド初のスパコン「パラム8000」は1991年に開発された。近年では、インド熱帯気象研究所が「プラテュッシュ」を、国立中期天気予報センターが「ミヒール」を、インド理科大学院が「SERC-クレイ」を所有している。





日本の雪まつりで インド人が優勝

北海道名寄市の雪まつりで2月6日から9日にかけて行われた国際雪像コンテストで、ヴィシュヌ神の化身像を制作したインド人のラヴィ・プラカッシュとスニル・クマール・クシュワハ、ラジニッシュ・ヴェルマが優勝した。

政府 インド人女性の安全に向けたイニシアチブを発表

インド政府のラージナート・シン内務大臣はインド人女性を守るためのイニシアチブを発表した。イニシアチブには、ムンバイ市部や16の州/連邦直轄領での緊急対応支援システムの導入や性犯罪捜査追跡システム(ITSSO)や安全都市実行モニタリングポータルサイトの導入などが含まれる。緊急対応支援システムが導入されるのは、アンドラプラデッシュ州、ウッタラカンド州、パンジャブ州、ケララ州、マディヤプラデッシュ州、ラジャスタン州、ウッタラプラデッシュ州、テランガナ州、タミルナドゥ州、グジャラート州、ボンディシェリ、ラクシャドウィープ諸島、アンダマン諸島、ダードラー及びナガル・ハヴェーリー、ダマン・ディーウとジャンムー&カシミールの16の州と連邦直轄領。レイブ等の効果的な抑止力として、インド政府は改定刑法(2018)を制定した。改定刑法のより効果的な運用に向け、犯罪捜査や刑事訴追制度を強化する政策も導入された。インド政府はインド人女性に安心感を与えるため、これら政策の導入を決定した。

IITカラグプール校生2018年度YES奨励賞(Honda Young Engineer and Scientists Award)を受賞



3名のIITカラグプール校生が、2018年度YES奨励賞(the Honda Young Engineer and Scientist's Award)を受賞した。YES奨励賞を受賞したのは機械工学専攻の3年次生、ラクシュミ・ヴァサンタ・マジエティ、ニルマリヤ・パニグラヒとサブヤサチ・センの3名。共に優れた学術研究内容とインドをエコテクノロジー社会へ導く将来性が評価された。

ホンダのYES奨励賞は若年層にエコテクノロジーの観念を浸透させる取り組みの他、日本とアジアの青少年間の交流強化にも力を入れており、受賞者達が将来的にそれぞれの国の科学分野や技術分野、関連産業分野で活躍することを期待している。今年度の表彰式では駐印日本大使の平松賢司氏が受賞者に賞を授与した。

モディ首相 2018年度ソウル平和賞を受賞



モディ首相は2019年2月22日、国際協力や世界経済の成長への貢献が認められ、名誉あるソウル平和賞を受賞した。ソウル平和賞は、ソウル平和賞財団がソウルで行った表彰式でモディ首相に直接授与された。会場ではモディ首相の生い立ちや実績を紹介するビデオが上映された。授与式でソウル平和賞選考委員会は、モディ首相のインドそして世界経済の成長に対する貢献を認め、モディ首相の『モディノミクス』が富裕層と貧困層の社会的・経済的格差を縮小したと評価した。また、積極的な外交政策を導入し、域内平和や世界平和の構築にも貢献したと指摘した。

インド初の点字入力ノートパソコン

インド工科大学デリー校の研究者達は、視覚障害を抱える学生や一般市民向けにインド初の点字入力ノートパソコン、『DotBook』を開発した。視覚障害者向けに開発されたこのノートパソコンは点字ディスプレイを搭載しており、価格も抑えられる予定。

インドは第46回イスラム教国外務相会議(OIC)のホスト国であるアラブ首長国連邦外務大臣からの招待を受け、開会式に主賓として出席した。インドはこの度の会議への招待を、複数の宗教が多面的に共存するインドに住む約1億8500万人のイスラム教徒と彼らの貢献、そしてインドのイスラム世界に対する貢献を認めたものであるとして歓迎した。

"Period. End of Sentence" 第91回オスカー賞短編ドキュメンタリー賞に輝く

インド農村部に残る女性の生理へのタブーを題材にした映画、"Period. End of Sentence"が第91回オスカー賞短編ドキュメンタリー賞を受賞した。この短編映画を制作したのはライカ・ゼフタブチ監督とインド人プロデューサー、グニート・モンガ氏経営のシクヤ・エンターテイメント社。インドではこれまで以上に女性の衛生事情に対する意識が向上しており、 Bollywood映画でも女性の生理用品を題材にした『パッドマン』が公開された。アクシャイ・クマールが、変人扱いされながらも村の女性たちのために低価格の生理用ナプキンの製作に挑んだ実在の人物、アルナチャラム・ムルガナンタムを演じた。

この映画が世界的注目を集める中、インド政府は特に農村部に住む思春期女性達の生理期間中の衛生状況改善に向け、生理衛生計画を施行している。この計画では、特に農村部に住む思春期女性達に生理用品を配給するため、州や連邦直轄領が生理用品を割引価格で購入できるよう、各地のヘルスマッションから州や連邦直轄領へ補助金を供給している。

インド空軍 軽戦闘機 テジャス MK Iの配置前点検を終了



インド空軍のテジャス MK I軽戦闘機にとって2019年2月20日は重要な意味を持つ日となった。この日、インド国防研究開発局局長兼装備品研究開発機関 (DRDO)の会長であるG. サティッシュ・レディ博士がテジャスMK Iの配備前点検 (FOC)の終了を正式に宣言した。同日、インド政府国防省のサンジャイ・ミトラ次官とヒンドゥスタン・エアロナウティックス社会長兼社長のR. マダヴァン氏立会いの下、FOC証明書と出荷配備証明書 (RSD)がインド空軍航空幕僚長のBS ダノア空軍大将に手渡された。

発行されたFOC証明書には、テジャスMK I機の初期作戦能力 (IOC)として視界外射程ミサイル発射能力が追加記載された。さらに、FOCには飛行給油能力や空対地攻撃能力といった能力や飛行包絡線の範囲といった飛行能力全般も記載されている。

RSD証書には、FOCに基づき、インド空軍の戦闘機が搭載すべき能力や機能、技術が記載されている。FOCが定める標準的な戦闘機的设计書は製造を担当するヒンドゥスタン・エアロナウティックス社に提供される。同社では提供を受けた設計書に基づきIOC標準戦闘機に機能を追加し生産が行う。

テジャス軽戦闘機のIOC標準機は2013年に作られ、2016年7月にインド空軍第45飛行中隊に配備された。以降、これまでに1500回以上の飛行訓練を成功裡に行ってきた。テジャスMK I型機的设计や開発を行ったインド航空開発機関 (ADA)やDRDOや同機を生産したヒンドゥスタン・エアロナウティックス社 (HAL)といった関係機関にとって2019年2月20日は晴れがましい日となった。この軽戦闘機の生産には、ADEやGTRE、LRDE、CEMILACといったDRDOの研究機関やBELやCSIR、DG-AQAといった政府機関、また多くの民間企業関わった。

テジャス軽戦闘機のIOC標準機は2013年に作られ、2016年7月にインド空軍第45飛行中隊に配備された。以降、これまでに1500回以上の飛行訓練を成功裡に行ってきた。テジャスMK I型機的设计や開発を行ったインド航空開発機関 (ADA)やDRDOや同機を生産したヒンドゥスタン・エアロナウティックス社 (HAL)といった関係機関にとって2019年2月20日は晴れがましい日となった。この軽戦闘機の生産には、ADEやGTRE、LRDE、CEMILACといったDRDOの研究機関やBELやCSIR、DG-AQAといった政府機関、また多くの民間企業関わった。



The India & Japan Stories



インド大統領

ガンジー平和賞を授与



日本財団の笹川陽平会長が、インドや世界各地におけるハンセン病撲滅運動への貢献を認められ、2018年度ガンジー平和賞を授与された。授与式は2019年2月26日にニューデリーのラシュトラバティ・バワンで行われた。平和賞授与式でインド大統領は次のように述べた。(抜粋) - 『笹川氏は、ハンセン病がもたらす傷や差別を終わらせるべく、ハンセン病の予防・撲滅という人類の厳しい戦いに尽力し、私達に勝利をもたらした。笹川氏はインドの友人である日本人の持つ素晴らしい性質を具現化したような存在である。1924年に東京を訪問したラビンドラナート・タゴールは、『私は日本人に深い敬愛の念を抱いている。日本人の中には燃える炎と穏やかな清流という相反する性質が混在している。』と日本人の気質を表現した。インド人を代表して、私は笹川氏と日本財団の献身的な活動に感謝しなければならない。』

エアロ・インディア 2019 と印日防衛産業フォーラムの開催

アジア最大の航空機展示会、『エアロ・インディア2019』が2019年2月20日から24日までベンガルールで開催された。約51カ国が参加した。

印日間の防衛技術協力を促進すべく、印日防衛産業フォーラムが開催された。インド政府国防省次官補のナズムディン博士と日本政府防衛装備庁(ATLA)の深山延暁長官が議長を務めたこのフォーラムは、エアロ・インディア2019と同時開催された。印日防衛産業フォーラムは2017年から開催されている。

日本の航空自衛隊の井上浩秀空将は、エアロ・インディア2019でインド空軍のBSダノア大将と日本の航空自衛隊とインド空軍間の防衛協力の促進について協議を行った。



インドビジネスチャンスセミナー 於 岡山県 (2019年2月18日)

在日インド大使館と在大阪・神戸インド総領事館はジェトロ岡山事務所との共催で、インドにおけるビジネスチャンスを紹介するイベントを岡山市で開催した。イベントでは駐日インド大使のサンジャイ・クマール・ヴァルマ閣下、衆議院議員の逢沢一郎氏が開会の辞を述べられた。岡山県県民生活部国際課長の渡辺正氏が歓迎の辞を述べ、インドにおける経済的機会について強調。プレゼンテーションも行われ、インド大使館の貿易担当一等書記官のサティヤ・パル・クマール博士が『インド経済の概要 - 国内事業環境と機会』について、ジェトロ海外調査部アジア太平洋科の西澤知史氏が『成長するインドと日系企業の動向』、国際研修協力機構(JITCO)の落合正典氏がTITPを通じた印日人材交流について、さらに丸五ゴム工業株式会社がインド市場進出についてそれぞれ発表を行った。当イベントのため岡山県を訪問したヴァルマ大使は、同日、岡山県知事の伊原木隆太氏や岡山市長の大森雅夫氏を表敬訪問した。また、岡山県商工会議所会頭の岡崎彬氏や会員企業の代表と懇談し、両国間の共通関心分野におけるパートナーシップの構築や拡大の可能性について協議を行った。



繊維産業ハイレベル代表団の来日

インド政府繊維省のラグヴェンドラ・シン次官が団長を務め、関連各省庁の担当者や繊維関連産業団体の代表らで構成された繊維産業ハイレベル代表団が来日し、2019年2月14日から16日にかけて都内で繊維部門における印日貿易関係や対印投資の強化への働きかけや、対日輸出の拡大や日本の繊維産業との協力関係構築に向けたロードマップについての協議を行いました。2019年2月15日には『インド繊維産業 - 協力の機会』と題したセミナーが在日インド大使館ヴィヴェーカーナダ文化センターホールで開催されました。駐日インド大使のサンジャイ・クマール・ヴァルマ閣下が開会の辞を述べ、繊維省次官のラグヴェンドラ・シン氏が基調講演を行いました。今回のセミナーには日本の繊維産業関係者や投資家等、100名を超える方々が参加されました。インド大使館では繊維産業代表団の為に、日本政府経済産業省やJETROと政府関連省庁や団体との政府間会合や、民間企業との会合の手配を行いました。



第43回印日経済合同委員会会議 (IJBCC) 東京で開催される

インド商工会議所連合会印日経済委員会のオンカール・S・カンワール委員長率いる代表団42名が、都内の日本商工会議所内で開催された第43回日印経済合同委員会会議のため来日し、2019年2月26日にサンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使閣下を表敬訪問した。代表団には、自動車産業やエンジニアリング、IT、法務、ビジネスコンサルタントサービス、観光など、各産業界の代表者が参画していた。

インド大使館で行われた会合でヴァルマ大使は代表団に対し、デジタル接続性工場やICT、人工知能、IOT、ヘルスケア、さらにはアジア・アフリカ成長回廊下プロジェクトへの共同参画の可能性などを強調しつつ、日本人投資家がインドに寄せる期待について説明。また、ラージ・クマール・スリヴァスタヴァ首席公使が未来の印日協力に向けたロードマップの概要説明を行った。

2019年2月26日に開催された第43回印日経済合同委員会会議では、ヴァルマ大使が歓迎の辞を述べた。同会議の本会議では、日本側・インド側から人工知能やメイク・イン・インド政策、インド国内のビジネス環境や投資機会などについてのプレゼンテーションが多数行われた。日印経済委員会委員長の飯島彰己氏が閉会の辞を述べられた。翌2月27日には60社以上の日本企業を招いたB2Bミーティングがインド大使館の多目的室で行われ、来場した日本企業の代表者はFICCI代表団メンバーとの商談に臨んだ。同時刻、FICCI事務局長やCEO代表者は経済産業省や国土交通省、JICAやJETROを表敬訪問した。



ラージ・クマール・スリヴァスタバ首席公使は三菱電機株式会社の秋葉原ショールームを訪問した。このショールームでは、ロボット技術やもののインターネット化技術、工場オートメーションシステムや実用的なAI技術といった未来の電子化工場を体感できる設備を展示している。

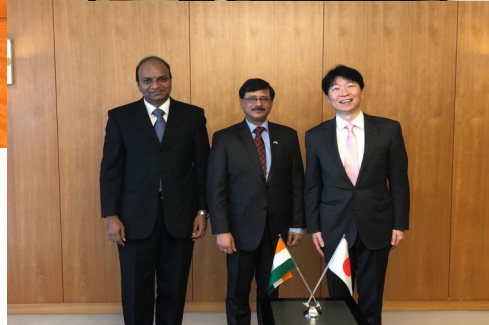
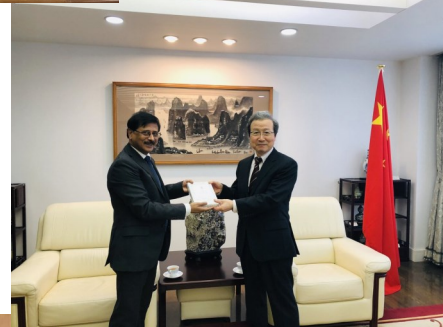
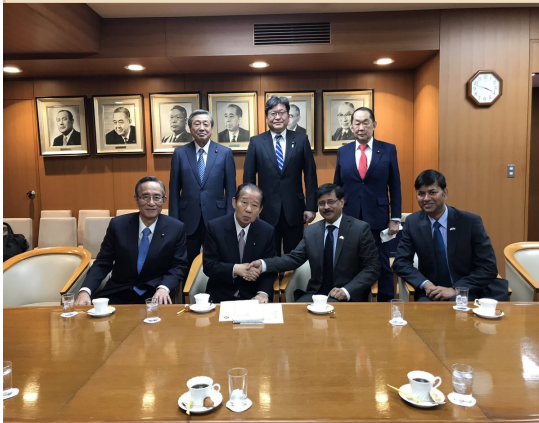


インド鉄道代表団交流プログラム – 2019年2月20日

インド政府鉄道省や関連部局の若手担当者40名で構成された代表団が、在日インド大使館で開催された高速鉄道技術研修プログラムに関する交流会に出席するため来館。JICAやJIC、JICEといった関連団体からも担当者が出席した。交流会の冒頭、駐日インド大使のサンジャイ・クマール・ヴァルマ閣下が印日2国間協力や両国に共通する価値観、特別経済パートナーシップが両国にもたらす恩恵等について述べ、出席者と高速鉄道技術研修プログラムについて意見を交換し提案を共有した。研修プログラムには、新幹線路線の建設現場や車両製造工場や駅舎開発現場、複合一貫輸送計画や車両製造施設、車両整備センターや鉄道技術総合研修センター等での見学が含まれていた。



大使の印日関係促進活動



インド文化関係評議会は、本日、デリーのプラヴァシ・バラティヤ・ケンドラで、プラヤグライで行われたクンブ・メーラーに参加した188カ国の代表団を祝福する特別イベントを開催した。イベントには、インドのナレンドラ・モディ首相や外務大臣のスシマ・スワラジ外務大臣が出席し、日本を含む188カ国からクンブ・メーラーに参加した外国人代表団と歴史的な記念撮影を行った。

挨拶の中で、モディ首相はプラヤグライで行われていたクンブ・メーラーに参加し、デリーに戻ってきた参加者に会えて嬉しい、と述べた。また、モディ首相は実際にクンブ・メーラーに参加しなければ、何千年にもわたり中断されることなく継続されているこの伝統の偉大さを完全に理解することはできない、と述べた。

さらにモディ首相は、クンブ・メーラーは宗教的指導者達や社会改革者達が将来に向けたロードマップの策定や協議を行ったり、これまでの進捗状況の確認を行うプラットフォームともなっていることから、宗教的なイベントでありながら社会改革をもたらすイベントである、と説明した。

モディ首相は、今後のクンブ・メーラーの課題として、宗教的、精神的そして文化的意識と近代性と技術の融合を挙げた。首相は、いずれ世界中の人々がインドを近代的な面と豊かな文化的遺産の両方が存在する国として認識するようになるだろう、とも述べた。また、世界からの参加者が、クンブ・メーラーの成功に大きく寄与したと述べ、代表団に謝意を表明した。

首相は今春に控えたインド下院総選挙を『民主主義のクンブ・メーラー』と表現した。クンブ・メーラーのように圧倒的な規模、完全なる公平性をもって行われるインドの総選挙は世界全体にインスピレーションを与えることになる、と述べた。その上で世界中の人々にインドを訪れ、総選挙の様子を目の当たりにして欲しい、と呼びかけた。



India And Business



AYUSH大臣、インド伝統医療薬品の認可のためのオンライン申請ポータルをお披露目

シュリパッド・イエツ・ナイーク AYUSH大臣は最近ニューデリーで、アーユルヴェーダ、シダ、ユナニ、ホメオパシーなどのインド伝統医療に使用される薬品や関連事項の認可のためのオンライン申請ポータル「AUSHADI」（=サンスクリット語で「医学」を意味する）をお披露目した。AUSHADIとは、Ayurveda, Unani, Siddha, Homeoathy Automated Drug Help Initiativeの頭文字をとった名前である。新しいポータルは規制当局、メーカー、消費者の利便性を向上させ、認可されたメーカーと製品、偽造製品等に関するリアルタイムな情報を提供し、苦情を受け付ける当局の連絡先を提供することを目的としている。



インド「第四回グローバル・デジタル・ヘルス・パートナーシップ・サミット」を主催

保健・家族福祉省は世界保健機関、グローバル・ヘルス・パートナーシップと「第四回グローバル・デジタル・ヘルス・パートナーシップ・サミット」を共催した。この政府間会議は、保健サービスのアクセシビリティを高め、質を向上させ、経済的負担を軽減させるためのデジタル技術の活用を議論し、デジタル・ヘルス技術を用いて世界でヘルスケアの普及を強化する方法を探究する目的で開催された。

インド政府は最近、包括的な保健推進政策「アユージュマン・バラート」を立ち上げた。この政策を実行し、状況を監視するためにデジタル技術が最大限に活用される。受益者や提携病院に関する情報、苦情処理などのすべてのプロセスがオンラインで行われる。また、すべてのサービスをキャッシュレス、ペーパーレスで行い、あらゆるステークホルダーに対する透明性を確保することを目指している。

Foreign Direct Investment

90% increase in FDI equity inflow reported from Japan. US\$ 1.88 billion received during April to September, 2018, compared to US\$ 0.97 billion a year ago.



AIヘルスケアスタートアップのニラマイ社

シリーズAファンディングで日本のドリームインキュベータ社から600万ドルの資金を得る

AIを活用したヘルスケア技術開発を行うニラマイ・ヘルス・アナレティックス社は、日本のドリームインキュベータ社やBeenext社といった投資家によるシリーズAファンディングで600万ドルの資金を調達した。同投資ラウンドには以前ニラマイ社に投資を行ったBinny Bansal社やCo-founder社、Flipkart社、pi Ventures社、Axilor Ventures社、Ankur Capital社といった投資会社も参加していた。

ドリームインキュベータ社はこれまでに世界8カ国、160社以上に投資を行っており、28社の株式市場上場を支援してきた。今後はニラマイ社の日本市場への進出を含む国際事業を支援することになる。ニラマイ社は獲得した資金を主に国内事業の拡大に向けた雇用計画や、海外事業拡大に必要な許認可取得費用に充当する計画。

ニラマイ社は、ヒューレット・パッカード社の研究所やゼロックス・リサーチ社での勤務経験を持つギータ・マトゥールとニディ・マトゥールが2016年に立ち上げた企業。同社は2017年4月に100万ドルのシード・ファンドを獲得している。

同社が開発したThermalytixは、非侵襲的かつ放射線不使用、非接触型の乳がんの早期発見が可能な携帯型乳がん診断機器。既に臨床実験は終了しており、全ての年齢層の女性で高精度の検査が可能。同社はThermalytixは他の疾患の診断にも適用可能であると発表している。



対スタートアップ投資促進提案が通過

インド政府商工省は、インド所得税法56節(2)(viib)に規定されているスタートアップ対象の免税措置プロセスを簡潔化する提案を通過した。これによりスタートアップの定義が拡大される。これまでは設立と登記の日から7年間しかスタートアップとして認定されなかったが、今後は10年までに延長される。同様に、設立以降、1会計年でも総売り上げが2億5000万ルピーを超える年があった場合はスタートアップ認定を失ったが、変更後は10億ルピーを超えなければスタートアップとして認定される。

対スタートアップ投資促進提案が通過

インド政府商工省は、インド所得税法56節(2)(viib)に規定されているスタートアップ対象の免税措置プロセスを簡潔化する提案を通過した。

これによりスタートアップの定義が拡大される。これまでは設立と登記の日から7年間しかスタートアップとして認定されなかったが、今後は10年までに延長される。同様に、設立以降、1会計年でも総売り上げが2億5000万ルピーを超える年があった場合はスタートアップ認定を失ったが、変更後は10億ルピーを超えなければスタートアップとして認定される。

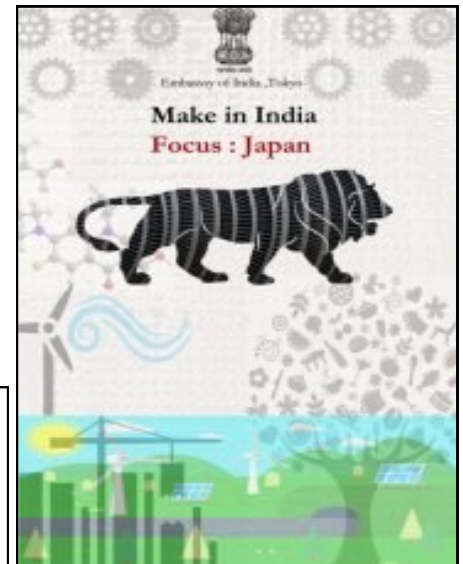
インド内閣 宇宙庁下の新企業設立を承認

ナレンドラ・モディ首相と国務大臣は、宇宙庁(DOS)下で、インド宇宙研究機関(ISRO)や他のDOS関連機関の研究開発結果の商業化を行う新企業の設立を承認した。

特徴：

ISROの研究開発プログラムの商業的利用が機会をもたらす分野：

- 小型衛星技術の民間産業への移転。技術移転を行う際には、新会社がDoSとISROから技術ライセンスを取得し、対象産業に二次ライセンスを与える方式を取る。;
- 民間部門と小型衛星打ち上げロケット(SLV)を共同で製造する。;
- 民間産業と協力し、極軌道打ち上げロケットを大量生産化する。;
- 衛星打ち上げ事業や宇宙技術の応用等、宇宙関連製品やサービスの商品化及びマーケティングを行う。;
- ISROやDoS関連施設が開発した技術の移転；
- インド内外における派生技術や製品のマーケティングを行う；
- その他、インド政府が適切とする事業を行う。



AGNIi(Accelerating Growth of New India's Innovations)イニシアチブは、インド政府の首席科学顧問の助言と支援の下、政府が立ち上げた国家イニシアチブである。このイニシアチブでは、各産業界のイノベーターと個人イノベーター、そして草の根イノベーターを繋ぎ、彼らが開発した革新的なソリューションを商業化する支援をすることで、国内のイノベーション環境を整備する試みである。AGNIiイニシアチブは、即時商品化が可能な製品やソリューションを産業界に向けて発信できるプラットフォームを提供することで、インドを包括的な社会・経済成長が実現する新しい時代へと推進させる力となる。AGNIiイニシアチブは、インド政府の首席科学顧問を中心とした専門チームが促進している。

AGNIiイニシアチブの詳細(公式HP)：<https://www.agnii.gov.in/about>

インドのメイク・イン・インディアについての文書はインド大使館の公式HPをご覧ください。https://www.indembassy-tokyo.gov.in/pdf/FinalPV_May25.pdf

2019年にインド国内で開催予定のビジネスフェアや展示会情報はこちら：<https://www.indembassy-tokyo.gov.in/>

対印海外直接投資 - 参入ルート

- 「自動ルート (Automatic Route)」とは、国外居住者が投資をする場合、事前に準備銀行または政府の許可を取る必要がない参入ルート (entry route) を指す。
- 「政府ルート (Government Route)」とは、国外居住者が投資をする場合、事前に政府認可を取る必要がある参入ルートを指す。このルートを経由した外国投資は、政府認可に明記された条件に従わなければならない。
- 「政府認可」とは、インド政府産業政策促進局の旧産業支援事務局 (SIA)、または旧外国投資促進委員会 (FIPB) とインド政府の関連省庁の認可の一方または両方を指す (業種によって必要とされる認可が異なる)
- 払込資本金の完全希釈化後ベースで49パーセントまでの累積外国証券投資と業種ごとに定められた外国直接投資上限額のいずれか少ない方に関しては、政府認可または業種ごとに定められた条件を遵守する必要がない (ただし投資対象のインド国内企業の支配や所有権が国内居住インド人からインド国外居住者に移る場合を除く)。その他のインド国外居住者による投資については、政府認可のために定められた条件と外国為替管理法20条規則16に示された業種ごとに定められた条件の対象となる。
- 政府認可ルートに該当する業種・活動に対する外国投資は、以下の場合政府認可の対象となる。：
 - インド国内居住のインド人によって所有・支配される既存インド企業の所有権が、株式譲渡や非居住者への株の発行により非居住者に移転する場合。
 - 「外国投資」があらゆるタイプの直接、間接投資を含むことが明確にされているが、外貨建転換社債や預託証券は外国投資として扱われない。しかし、国外居住者があらゆる形態の債券転換によって株式を保有する場合は、外国投資として扱われる。
 - 非居住インド人による投資は、国内居住者と同様に国内投資として扱われる。
 - インド国外で法人格を所得し、非居住インド人によって所有、支配される企業、トラスト、合資会社は、インド国内居住者による投資と同様に扱われる。

参入ルート、業種ごとの外国投資上限額、価格設定ガイドラインその他の付随条件は、譲渡先が非居住インド人 (NR I) または在外インド人 (OCI) の個人、あるいは在外インド人によって所有、支配されている会社、トラスト、合資会社で本国帰還を前提としない投資を行う場合適用されない。

詳細については以下をご覧ください。

<https://dipp.gov.in/foreign-direct-investment/foreign-direct-investment-policy>

https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/MD11_04012018B4D0DB4E6DA04CC4B7AF62AA03D902BE.PDF

印日スタートアップハブ： 印日スタートアップハブは、インドと日本のスタートアップ環境間のギャップを埋め、二国間イノベーションを促進する有意義な相乗効果を可能にするために設置されたオンライン・プラットフォーム。このスタートアップハブは、2018年5月1日に日本政府経済産業省とインド政府商工省の間で署名された共同声明の一部を概念化したものである。両国のスタートアップ企業や投資家、インキュベーターや起業家間の協働を可能にし、両国市場への参入や海外展開に必要な資源も提供する。



Invest Indiaは、インド政府直轄の対印投資促進機関です。対印投資を検討する際にはまず私達にご相談ください。インド市場への参入を検討する企業に対し、国内の投資情報を提供するなどし、手厚い支援をお約束する専任窓口です。国内の全投資案件を網羅する私達にぜひご連絡ください！



Invest India - 日本語資料あります

Invest Indiaでは日本からの対印投資促進に向け特別なサービスを提供しています。 -

- 日本語版公式ホームページ (<https://www.investindia.gov.in/country/japan-desk>)
- 日本語のツイッターアカウント @investindiaJPN
- 日本人投資家からの問い合わせ専用メールアドレス japan@investindia.org.in
- 日本からの対印投資案件を専門に取り扱うジャパン・デスクを設置
- 日本語の投資部門別パンフレット

Invest Indiaの日本からの対印投資専門相談窓口、Japan Deskではインド市場への参入可能性の模索から進出計画の実現までに対応する専任窓口です。中央政府や州政府、各規制当局とも緊密に連携しており、インド事業の円滑な立ち上げを支援いたします。

インド政府 観光客誘致に向けe-ビザ要件緩和へ - 2019年2月15日

2014年に導入されたe-ビザ制度の対象国は当初46カ国であったが、現在では166カ国にまで拡大された。これまでインド政府はe-ビザの自由度をより高め、観光客を受け入れる環境を整えるため、制度の改正を重ねてきた。インド政府観光省は内務省と緊密に連携し、ビザ所持者の国内滞在期間延長に向け取り組みを続けている。

これまでに行われた改正の中でも特に重要な改正点は下記の通り :-

- 滞在規定を条件に、e-観光ビザとe-商用ビザの滞在期間が最長1年に延長され、数次入国が認められるようになった。
- また、これまで最大3回に制限されていた外国人旅行者の数次入国回数制限が撤廃された。
- e-ビザに関する変更点：
 - アメリカ、イギリス、カナダそして日本以外のe-ビザ制度対象国からの旅行者の滞在日数は、1回の入国につき90日を超過してはならない。
 - アメリカ、イギリス、カナダそして日本からの旅行者については1回の滞在が180日を超過してはならない。
 - 上記のいずれの場合においても、滞在期間の事前登録は必要としない。
- e-商用ビザにおける変更点
 - 全てのe-ビザ対象国からの旅行者について、1回の訪問あたりの滞在日数は180日を超過してはならない。
 - 滞在日数が180日を超えない場合は、事前登録の必要はない。
- その他変更点：
 - ブバネシュワール空港及びポートブレア空港からの入国が可能になり、e-ビザで入国可能な空港数が28カ所に増加。
 - 海外挙式で来印する外国人旅行者も通常のe-観光ビザで入国可能に - 海外挙式参列者ビザの廃止。
 - インド滞在中に病気になった外国人旅行者について、これまででは治療を受けるために観光ビザを医療ビザに書き換える必要があったが、その必要がなくなった。これにより緊急医療対応が可能になった。
 - 到着時ビザの対象国に韓国が追加された。
- 詳細はこちらのサイトを参照：<http://pib.nic.in/PressReleaseDetail.aspx?PRID=1564759>

日本人国籍をお持ちの方は到着時ビザがご利用いただけます。詳細は在日インド大使館HPをご覧ください。 [在日インド大使館公式HP](#)

e-ビザについての注意点

電子渡航証(ETA)に登録されたパスポートとは違うパスポートにe-ビザの発給を受けた外国人旅行者の方は、入国審査時に入国を拒否される場合がありますので、両方のパスポートを持参ください。



TOURIST HELPLINE

Ministry of Tourism
Government of India

24x7 Toll-Free Tourist Infoline in 12 Languages

By Dr. Mahesh Sharma
Minister of State for Tourism & Culture (Independent Charge)
and Minister of State for Civil Aviation
on 8th February, 2016

Shri Narendra Modi
Prime Minister of India

1800-11-1363

Tourists travelling or planning to travel to India can seek help and information for a hassle-free experience.

LANGUAGES SUPPORTED

Available (all days)	English	French (Français)	Spanish (Español)	Chinese (中文)	Short code
24x7	Hindi (हिंदी)	German (Deutsche)	Japanese (日本語)	Portuguese (Português)	1363
	Arabic (العربية)	Italian (Italiano)	Korean (한국어)	Russian (Русский)	



科学技術 / スポーツ / 教育

2020年オリンピックとパラリンピック - ホスト・タウン・イニシアチブ
島根県奥出雲町 インド選手団の受け入れに名乗りを上げる

島根県奥出雲町は、東京から約900キロ離れた本州西部に位置する人口13,000人ほどの小都市である。数世紀前まで日本屈指の鉄の産地として知られている奥出雲町は、現在では国内有数の強力なホッケー拠点として知られている。この10年間で、4名のオリンピックホッケー代表及び11名の日本代表選手を輩出しており、今後も国内や海外の舞台で活躍できる選手の育成に継続的に取り組むことにしている。2017年、日本政府は精査の末、奥出雲町を2020年の東京オリンピック事前キャンプ地の候補地に認定。この2年間、同町はインドホッケー代表チームの誘致を目指し、インド文化イベントの開催やホッケー交流プログラムを行うなどし、インドと緊密な関係を構築すべく様々な取り組みを行ってきた。2017年10月と2018年12月には、JENESYSプログラムで来日したインド人高校生を受け入れ、ホッケー交流を行った。これが奥出雲町最初のホッケー交流事業であったようである。この時の様子は、日本の国営テレビ局であるNHKが全国放送した。最近では、日本時間の2月21日午前8時のNHKワールドの番組『NEWSLINE』で、この交流事業の様子が放映された。奥出雲町は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催前キャンプ地として、インドのホッケー代表チーム誘致に名乗りを上げている。

日本政府文部科学省のスーパー・グローバル・ハイスクール・プログラム

高校生を対象に行われている日本政府文部科学省のスーパー・グローバル・ハイスクール・プログラムは、国際的な舞台で積極的な役割を果たせるグローバル人材の育成を目的としている。プログラムに参加した生徒は、例えば社会問題に対する意識やより深い知識を取得したり、コミュニケーション能力の向上や問題解決スキルの取得といった目標を達成できると期待されている。プログラム対象校に認定された高校では、自分達の考えるグローバルリーダー像を設定する。また、多くの学問領域を包括的に網羅する授業を行ったり、国内や海外の大学、また民間企業や国際機関等と協力し、世界規模の社会問題や経済問題について複数の学問領域にまたがった包括的な授業や探査的研究などを行う。スーパー・グローバル・ハイスクール・プログラムでは、参加する高校生に対し学習の一環として視野を広げ目的を達成するため、研究課題について国内や海外でフィールドワークを行うよう求めている。認定校は自分たちの考えるグローバルリーダー像を設定し、地域の特色や学校の特性も検討した上で研究課題や教育方針を決定するよう求められている。

このプログラムに基づき、インドのニューデリーにあるG. D.ゴエンカ公立高校ドワルカ校と神戸の葺合高校が2016年度に交流事業を行った。この交流事業ではインターネット回線を利用したオンライン会議が行われた。会議の議題には、「世界中の10代がもれなく関心を持つであろう『ファッション』が選定され、日本とインドの10代の間で流行しているファッションについて比較研究が行われた。現代の青少年の生活におけるファッションの役割とファッションが与える深刻な影響について検証が行われた。生徒達は毎日の生活に欠かすことのできない『ファッション』という要素について協議を行い、真剣に向き合った。両校間の交流事業には、各校から1年生から3年生(15歳から18歳)の生徒16~20名が参加した。

日本人学生による大使館訪問

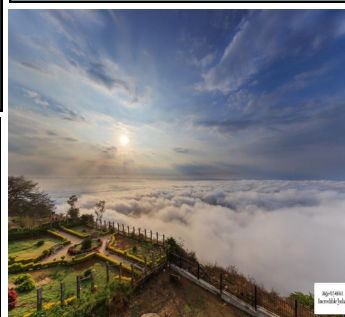
インド大使館では東京都中央区立泰明小学校の生徒さんをお迎えした。生徒さんたちはインドの様々な面について学んだ後、ヨガの体験授業を受けた。生徒さん達は、大使館への返礼としてインド舞踊を披露。訪問プログラムの最後に、大使館からガンジーについての書籍を贈呈した。



Incredible India



ジャンムカシミール州、
ソナムルグの
タジワス氷河



カルナタカ州の
ナンディ・ヒル要塞



カシミーリ・カーワ
伝統的なハーブ茶



コダグのロブスタコー
ヒーノキ

インド大使館 インド民族舞踊・音楽の夕べ

インドのラジャスタン州から来日した民族舞踊・音楽団、『ドーアド』が、インド大使館ヴィヴェーカーナンダ文化センターで公演を行った。創始者のラヒス・バルディや団員達は、『パドハロムハレ・デス』や『ニムブダ・ニムブダ』とラジャスタン民族音楽の名曲を披露。日本人ラジャスタン民族舞踊家とのコラボレーションも行った。公演の終わりには、観覧に訪れていた駐日インド大使のサンジャイ・クマール・ヴァルマ閣下が素晴らしいパフォーマンスを披露した団員達に祝辞を述べた。



Incredible India



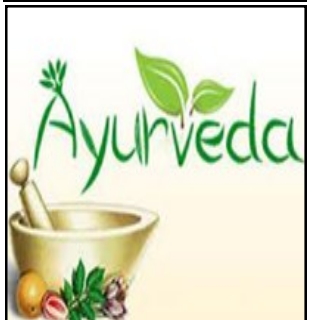
菩提僊那

日本とインドの関係は、インドで生まれた仏教が日本へ渡来した時から始まった。仏教が日本に伝来したおよそ200年後の736年、第9次遣唐使の一行と共に天竺(インド)から仏教僧が来日した。その僧の名は、菩提僊那。バラモン僧正や菩提僧正としても知られた菩提僊那は多くの人々から尊敬を集めた。

菩提僊那の名を世に知らしめたのは、752年に奈良の東大寺で行われた盧舎那仏の開眼法要である。菩提僊那は新しく建造された大仏に目を描き、聖霊を呼び込むという非常に重要な役割を当時の聖武天皇から託されたのだ。仏教が生まれた国、天竺から来た僧が開眼供養を執り行うということは当時の日本の仏教にとって大変重要であった。仏教僧として来日した菩提僊那は仏教を通じ日印の間に交流の橋をかけ、近代における各方面での交流の礎となった。

ソボレ・フルーツ・マンディ

世界第2位の規模を持つ果実卸売市場であるソボレ・フルーツ・マンディは、ジャンム・カシミール州の最大の経済都市でもある。ソボレ・フルーツ・マンディの詳細情報はこちらから：<https://www.facebook.com/IndiaInJapan/videos/844187569248562/>



日本のアーユルヴェーダ振興協会

一般社団法人日本アーユルヴェーダ学会 (JAS) は医者やアーユルヴェーダに関心を持つ個人がアーユルヴェーダ研究促進のために1960年代に立ち上げた『アーユルヴェーダ研究会』を母体とし、定期的に会合や研究を行ってきた。1999年に一般社団法人日本アーユルヴェーダ学会として発足した。現在、500名ほどの会員がおり、その内、西洋医学に従事する医者が50名ほど在籍。日本のアーユルヴェーダ研究の草分け的存在である上馬場和夫博士も在籍している。JASの活動は、『アーユルヴェーダ促進を通じた健康促進と病気予防』。JASは伝統的なアーユルヴェーダ治療の様々な要素に関する情報提供や教育プログラムを実施し、参加者にはセルフケア認定書を発行している。現在の理事長は北西剛医師。イナムラ・ヒロエ・シャルマ医師が副理事長を務めている。学会の公式HPはこちら：<https://ayv-gakkai.com/index.html>

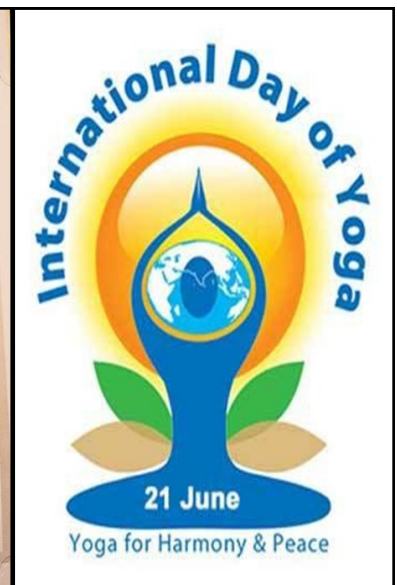
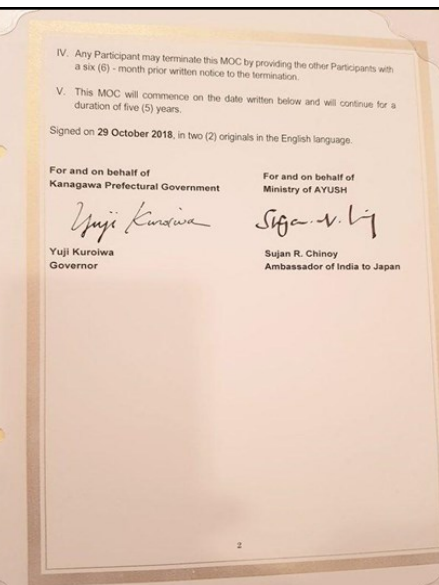
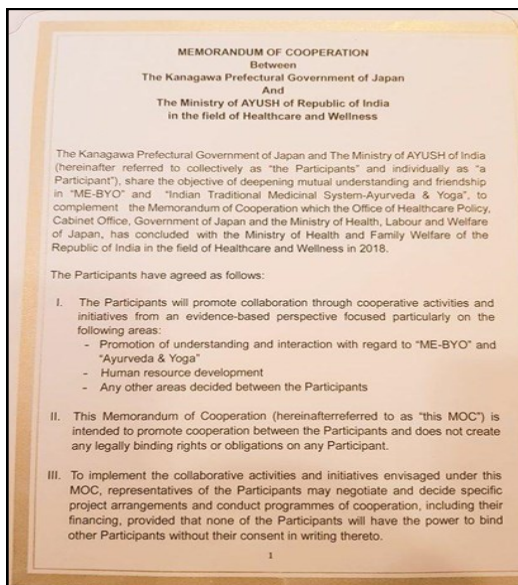
大阪アーユルヴェーダ研究所のイナムラ・ヒロエ・シャルマ博士は、偉大なアーユルヴェーダ研究者のアーユルヴェーダ・ヴァグバタがサンスクリット語で記した最も包括的かつ最古のアーユルヴェーダ関連書籍である『ASTANGA HRDAYAM』を日本語に翻訳した翻訳者の一人である。翻訳された『ASTANGA HRDAYAM』は、2018年10月21日に金沢大学で開催された一般社団法人日本アーユルヴェーダ学会の年次総会でお披露目された。

インド政府と神奈川県庁は2018年10月のモディ首相来日時に、ヘルスケアとウェルネス分野における2国間協力を促進するため協力覚書(MoC)を取り交わした。アーユルヴェーダやヨガといったインドの伝統医療における協力促進を対象とした初めての協力覚書である。



2019年度インド文化関係評議会一般奨学金試験

インド大使館で2019年度インド関係評議会 (ICCR) 一般奨学金 (General Scholarship Scheme) の英語能力試験と面接が行われた。ICCR奨学金は、インドの大学や大学院への留学を希望する日本人を対象に提供されている。



ADMISSIONS 2019-20



Nālandā
UNIVERSITY
Under MEA

Located in Rajgir near the site of its ancient predecessor, Nālandā University is an avant-garde International University supported by 17 partner countries of East Asia Summit. It is designated by the Government of India as an 'Institution of National Importance' under the Ministry of External Affairs.

MASTERS' PROGRAMS

SCHOOL OF ECOLOGY AND ENVIRONMENT STUDIES

M.Sc/M.A.

Focus Areas

- Human Ecology
- Hydrology
- Seed Ecology
- Food and Agriculture
- Climate Change
- Energy Studies
- Coastal and Marine Studies
- Remote Sensing and GIS
- Disaster Management

SCHOOL OF HISTORICAL STUDIES

M.A.

Focus Areas

- History of Science
- East Asian History and Civilization
- Cultural History of India
- Oral Histories of India
- Asian Interconnections
- Economic History
- Archaeology

SCHOOL OF BUDDHIST STUDIES, PHILOSOPHY, AND COMPARATIVE RELIGIONS

M.A.

Focus Areas

- Asian Connections
- Buddhist Studies
- Buddhist Archaeology and Art
- Interaction of Religious Traditions
- Asian/ Indian Philosophy
- Vedic Studies/ Hindu Studies
- Yoga Philosophy
- Theory and Method of Religious Studies

SCHOOL OF LANGUAGES & LITERATURE / HUMANITIES

CERTIFICATE/DIPLOMA (Korean/ Sanskrit/English)

Focus Areas

- Advanced Language Proficiency
- Language and Culture
- Translation
- Languages Taught : Sanskrit/Japanese/Korean/Pali/Tibetan/English/Hindi



An International University.
Interdisciplinary Admissions Approach –
Pursue Your Passion, Irrespective of
Graduate Academic
Stream / Background.

Applications Open:
10 Feb 2019

Applications for
International Students Open.
Write to :
foreignstudents@nalandauniv.edu.in
Limited Scholarships
Available.

Entrance Exam
for Indian Students:
19 May 2019

"From time immemorial India opened up novel paths of learning. Wherever Buddha traversed, seeds of knowledge sprouted and flourished. For centuries, Nālandā was a beacon of learning which attracted scholars from all over the world and became a symbol of Asian wisdom. It is now poised to embark on a similar journey on an expanded scale with Asia-Pacific and Indian Ocean countries joining in. If the world's future lies in achieving a multi-polar system, it is necessary that an institution such as Nālandā charts the course of a new knowledge system for the 21st Century"

Vice Chancellor
Prof. Sunaina Singh

- Asia Focused Courses ● International - 17 Partner Countries
- Historic ● Interdisciplinary ● Experiential Learning ● Interactive Pedagogy ● Students from 20 Countries ● Distinguished Indian / International Faculty ● Scholarships and Awards ● Residential
- Bucolic- Rajgir Setting ● Cafeteria Model ● Research Based Master's Program

For announcements/upcoming programs do visit
the university website / contact us at

 www.nalandauniv.edu.in  admissions@nalandauniv.edu.in

アグラのCentral Institute of Hindi (or the Kendriya Hindi Sansthan, KHS)でヒンディー語を学びたい方を対象にした奨学金、2019年度インド政府ヒンディー語研究奨学金の募集を受け付けています。関心のある方は、同校HP (www.khsindia.org)から入学申請書を入手し、下記応募要項に従い応募してください。








ヒンディー語を学ぶなら本場のインドで！

インド政府ヒンディー語研究奨学金留学生募集中

インド政府ヒンディー語研究奨学金留学生募集要項

- | | |
|---------------------|--|
| 1. 専攻分野： | ヒンディー語 |
| 2. 受入機関： | Kendriya Hindi Sansthan (Central Institute of Hindi, Agra)
公式ウェブサイト： www.khsindia.org |
| 3. 給費期間： | 1学年間（2019年8月1日～2020年4月30日） |
| 4. 待遇： | 奨学金：月額 6,000ルピー
国際便往復渡航費（エコノミークラス最短距離分）支給
書籍代：年額 1,000ルピー
医者を受診料免除 |
| 5. 応募資格： | (1) 日本国籍を有する者
(2) 健康な者
(3) 21歳以上35歳以下の者（2019年8月1日現在）
(4) 高等学校を卒業している者（又は留学開始時まで卒業予定）
(5) ヒンディー語を少なくとも1～2年間学んだことのある者 |
| 5. 出願書類提出先及び問い合わせ先： | 駐日インド大使館教育部
（受付時間：月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時）
〒102-0074 東京都千代田区九段南2-2-11
TEL：03-3262-2391（内線407）
E-mail： edu.tokyo@mea.gov.in iecwing.tokyo@mea.gov.in |
| 6. 出願書類提出期限： | 2019年3月15日（金曜日） |




Embassy of India, Tokyo
Vivekananda Cultural Centre
 インド大使館 ヴィヴェーカーナダ文化センター

Yoga
 Instructor: Coming soon..

Tabla
 Instructor: Shigeru Moriyama

Odissi
 Instructor: Kazuko Yasunobu

Bharatanatyam
 Instructor: Kyoko Nobi

Bollywood
 Instructor: Kyoko Nobi

Other
 Instructor: Coming Soon

Business Name

Embassy of India
 Tokyo, Japan



Find us online at:  

<https://www.facebook.com/IndianInJapan>

<https://twitter.com/IndianEmbTokyo>

Embassy Website: <https://www.indembassy-tokyo.gov.in/>

Ministry of External Affairs, India
 Website: <https://mea.gov.in/>

インド大使館
 102-0074
 千代田区九段南 2-2-11

お問い合わせはこちらをご参照
 ください: <https://www.indembassy-tokyo.gov.in/>

電話:
 +81 3 3262-2391 to 97

ファックス:
 +81 3 3234-4866

在日インド邦人を狙った詐欺電話が報告されています。詳細はこちら
https://www.indembassy-tokyo.gov.in/pdf/Advisory_on_Fraud_Calls_sep25.pdf

MINISTRY OF EXTERNAL AFFAIRS GOES MOBILE

- Avail services : passport, visa, consular assistance
- Ask your Minister : on the go, anytime, anywhere
- Follow your PM : on his visits abroad
- Find the nearest Indian Mission/Post : for emergency consular assistance
- Be informed : about India's Foreign Relations on the move and form your own opinions
- Know more : about how to undertake Kailash Manasarovar Yatra and Haj Pilgrimage
- Download and watch : pictures & documentaries on India
- Play and Personalize : what you need, when you need
- Share and contribute : your views, pics & suggestions

Ministry of External Affairs proudly presents "MEAIndia" – an integrated smart app for mobile and other hand held devices 'MEAIndia' is now available for download on App Store and Google Play Store..

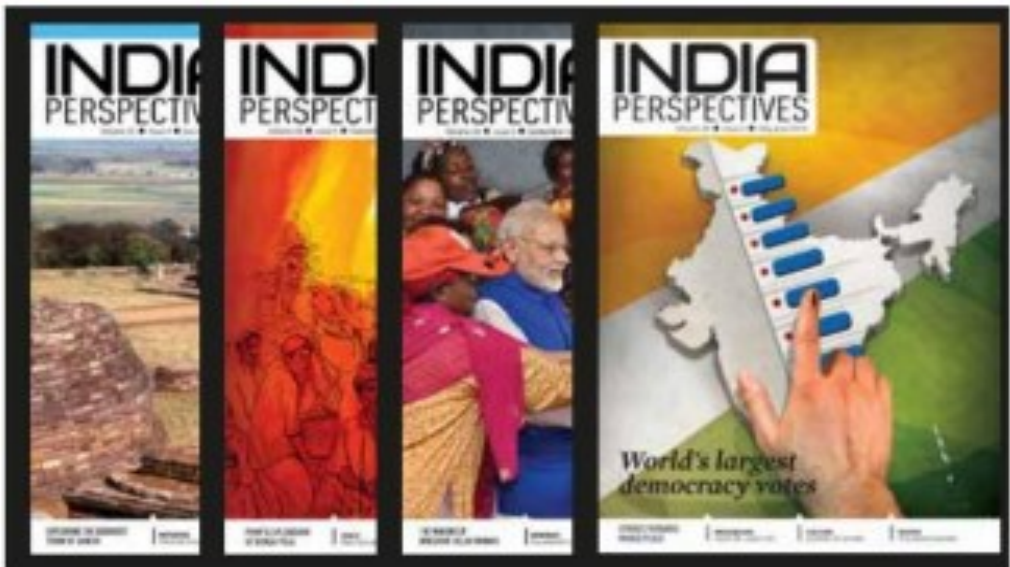



日本人留学生対象
インド政府奨学金2019-20

ご興味をお持ちの方は下記サイトで詳細
 をご確認ください。

<https://www.indembassy-tokyo.gov.in/Scholarship%20Scheme%202019-20.html>

インド外務省が発行している
 雑誌「インド展望」(India
 Perspectives)は日本語を含む
 16か国語で出版され、170カ国
 に配布されています。インド
 の豊かな文化や伝統について
 の情報を伝えています。入手
 希望の方はこちらまでメール
 でお申し込みください:
poip@mea.gov.in



India Perspectives Online Magazine:
www.indiaperspectives.in